



# 常任理事会 1法人、4大使の入会を承認

民間外交推進協会（FEC）は7月9日午後、常任理事会を開催し、渡部賢一会長、原良也常任理事、松澤建理事長、事務局役職員ら6人が出席した。開会宣言の後、定款に基づき渡部賢一会長が議長となり、各議案について説明を行った=写真。

第1号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（5月14日開催）以降に入会申し込みのあった法人1社、駐日大使4人がそれぞれ法人会

員、名誉会員として承認された。第2号議案「委員会顧問委嘱の件」では、日印文化経済委員会顧問にペマ・ギャルポ拓殖大学・国際日本文化研究所客員教授を委嘱することが承認された。

報告事項として▷月次決算の件▷支払い実施報告の件▷要人等を迎えての懇談会等開催の件▷次回常任理事会開催の件について報告し、各報告内容について了承された。



# 在日ベトナム系IT企業に更なる協力を

## 第66回ベトナム研究会 ファム・クアン・ヒエウ駐日ベトナム大使

民間外交推進協会（FEC）は6月26日、第66回ベトナム研究会（ビジネスフォーラム）をファム・クアン・ヒエウ駐日ベトナム社会主義共和国大使のご厚意で、ベトナム大使館で開催した。尾ノ井芳樹FEC日越文化経済委員会委員長（電源開発(株)エグゼクティブ・シニアフェロー）の開会挨拶の後、ヒエウ大使が講演を行った。続いて参加者が自己紹介し、今後の両国間のビジネスの協力の可能性について意見交換を行った。

### 【講演要旨】

両国は昨年、外交関係樹立50周年を迎えた。その中でASEANと世界の繁栄・平和のための包括的戦略的パートナーシップへ向けた協力関係について、両国政府は枠組みの格上げに合意した。

包括的戦略的パートナーシップのもとで、政治・国防・安全保障だけでなく、経済協力も重視している。その中で、貿易・投資・人的交流・地域間交流が両国発展の重要な柱になると考えている。特に地域間交流は昨年著しく発展、ベトナムから約40人の知事が来日し、日本からは約15人の県知事・副知事が訪越した。

ベトナムとしても日本は、最も重要な相手国となった。いくつか例を挙げると、約30年にわたり日本はODAの最大の支援国となった。これは社会経済開発・貧困層の減少・飢餓撲滅へ向けて極めて重要な役割を果たしている。

また、日本が受け入れている外国人労働者のうち、ベトナム人は第1位となった。現在の在日ベトナム人コミュニティは約56万人となっている。これは日本で2番目に大きい外国人コミュニティである。本年の5ヶ月間で既に5万人が日本に受け入れられている。

更に、ベトナムへの投資は日本が世界



第3位となった。この投資順位は長年にわたり維持されている。ベトナムでの日本企業は、高品質・信頼感・社会貢献において、非常に高く評価されている。加えて、ベトナムにとって日本は、世界第4位の貿易相手国となり、昨年は450億USDでコロナ前と同等になった。両国の経済は相互補完の関係が構築されつつあり、それをもっと高めたい。

経済関係について、ベトナムは外資系企業を非常に重要視しており、その中で日本企業は最も高く評価されている。日本企業は、眞面目で勤勉、そして責任感をもって、ベトナム人労働者のケア・環境保全・社会的責任を果たしており、人道支援、国際協力、グローバルサプライチェーン構築の重要な役割を担っている。

ベトナムへの外国重点直接投資分野として、高品質化・環境保全・効率性生産性向上・技術移転をあげ、特にグリーン経済・好循環経済・工業化近代化・GX DX・技術革新・半導体・新エネルギー・再生バイオマスエネルギー・農業を、岸田文雄首相との首脳会談においてお願いした。

ベトナムではインフラ整備に積極的に

取り組んでいる。高速道路・高速鉄道では日本に対し、建設カウンターパートとしての期待が高く、投資・技術移転も望んでいる。

ベトナム人は、日本の社会経済開発・地方創生に非常に貢献している。2027年から始まる日本での新しい外国人材受け入れ制度にも合わせ、引き続きベトナム人労働者の送り出しをしたく、日本国内での更なる受け入れ拡大を期待している。

貿易は、引き続きさまざまな分野での

生産拠点としてベトナムを活用いただきたい。また、昨年あらたに、水産物分野で北海道産のホタテがベトナムで加工され、本年は広島産のカキが加工される予定である。

最後に、大使からFECの皆様へ、在日ベトナム企業の支援のお願いがあつた。特にIT分野をあげ、現在、在日ベトナム人IT技術者は5000人を超えており、更なる協力が望まれている。

## ベトナム政府から友好徽章を授与

松澤理事長は8月7日、ベトナム大使館にて開催の越日友好推進功労者表彰式でベトナム政府から友好徽章を授与された=写真。

当授与のために来日されたブイ・タイン・ソン外務大臣は「松澤理事長はじめ民間外交推進協会は長年にわたり、日本とベトナムとの友好協力関係強化のため重要な貢献をしてきた。さまざまな活動に対して敬意と感謝を表する。今後も愛情と熱意をもって、更なる友好関係の発展に協力してくださいことを願っている」と述べてメダルおよび表彰状、花束を贈呈した。



「岐路に立つ中国—習近平政権の正念場」

# 日本企業 情報分析しリスク管理を

FECは6月11日、柯隆東京財团政策研究所主席研究員を招き、「岐路に立つ中国—習近平政権の正念場」をテーマに第113回中国研究会をオンラインで開催した。寺口智之FEC副会長・理事、日中文化経済委員会委員長（野村ホールディングス（株）副会长執行役員）の開会挨拶の後、柯氏が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

## 【講演要旨】

今の中国は岐路に立ち、そのリスクが高まっている。ユーラシアグループによる「2024年リスク」の中でも回復しない中国経済が挙げられ、グローバル経済にも影響を与えると警鐘を鳴らしている。

厳しく統制された毛沢東時代を経て、鄧小平が改革・解放に舵を切り、胡耀邦・趙紫陽は自由度を高めた。35年前の天安門事件の反省も踏まえ、江澤民は秩序を保ちながら経済を保った。朱鎔基の時は自由度が高まり、制度が進んだ。胡錦涛はオリンピックや万博でインフラ整備を行い成長が伴った。しかし、2013年に習近平政権が発

## 第113回 中国研究会

主 柯 隆 研 東 究 員 財 団 政 策 研 究 所

足して3期目を迎える、中国の状況は大きくUターンしている。乏しい情報のボトムアップの中で、政策はトップダウンされる。11年前の中国経済は供給過剰で「一带一路」で解決しようとしたが、今は需要不足が課題である。潜在成長率が実質成長率を下回ると経済が不完全燃焼となり良くない。中国の経済成長率は5%前後と見られているが、実際は1.5%くらいである。

約3年間のコロナ禍で生じた3つの悩み（失業率上昇、個人消費の落ち込み、不動産バブル崩壊）の解決策が見出されていない。習近平は共同富裕（所得のボトムアップ）の夢を掲げるが、労働分配率も先進国と比較するとかなり低く、実現していない。都市化率は急成長していたが、戸籍管理制度があるために約30%は都市化が進んでいない。企業の設備投資も政府の公共投資も、コロナによる財政資金の無駄遣いで資金が足りない。

最近、欧米が過剰設備問題を指摘したが、習近平は否定した。しかし、現状は設備の稼働率が74%を切っている

（日本は95%を維持）。原価償却ができず、在庫を減らすためにダンピングを行い、欧米の怒りを買った。全人代では実力を上回る5%の経済成長率を発表したが、無理な設備投資を招いている。失業率が高いにもかかわらず量的緩和を行った結果、悪性インフレ率も高くなり、有効な金融政策を打ち出せない。ステグレーションの手前、すなわち中国は岐路に立っている。エコノミストの視点では失業率を抑えることを優先すべきと考えるが、中小企業に対する融資等をせず、失業率は高止まりの危機にある。

人口減少も問題である。一人っ子政策の撤廃が遅れ、女性の出生率は日本より低く、男女比のバランスも崩れている。介護保険のない中国では高齢化の問題もあり、生産年齢人口の減少を補う生産性の向上は簡単な道のりではない。サプライ・チェーンでは集中と分散を考える必要がある。21年のコンテナ港の取扱量トップ10のうち7カ所は中国であり、中国から離れることは不可避なのが実態である。



中国は政策の一貫性や透明性およびアナウンスメントが欠如しているので、ビジネス戦略を考えた場合、台湾有事の可能性も念頭に置きながら、米国の政策や日本企業のリスク管理を考えないといけない。日本企業の投資戦略としては人材を定着させ、情報の収集・分析・共有については護送船団方式で高め、欧米諸国の経済団体との共有で企業の動向を見極めることが必要である。これからの中日関係は、米国大統領選挙後の対中戦略を意識し、手加減をしながら情報収集、分析、共有する努力が求められると思う。

## 「モディ政権のインド」

# イデアリズムとリアリズム 双方属して維持

FECは6月20日、廣瀬公巳近畿大学国際学部教授を招き、「モディ政権のインド」をテーマに第82回インド研究会をオンラインで開催した。平林博FEC日印文化経済委員会顧問（元駐印度大使）の開会挨拶の後、廣瀬教授が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

## 【講演要旨】

先日の総選挙でモディ政権の3期目が決まった。私のモディ首相（当時、グジャラート州首相）との初対面は、NHKの記者時代である2012年の来日時に遡るが、日本企業のインド進出の受け入れ体制を素早く強力で成し遂げられるようなタイプの政治家であった。

印度は理解するのが難しいと言われる。印度には多様性溢れる文化があり、まとまった形でドキュメンタリーフィルムを印度側も納得できる形で作るのが難しいという事情があった。著書の「印度が変える世界地図～モディの衝撃」ではモディ首相に焦点を当て、印度を分かりやすく説明すること

## 第82回 インド研究会

国 広 際 瀬 学 部 公 教 授 研 究 大 学

とができる。今では日本も徐々に経済大国としてのインドに気づき始めている。

モディ首相はどんな人物か。トイレを1億個作る等の衛生改善で感染症対策を実施したり、高額紙幣を突然無効にしてキャッシュレス決済を進めるなどの経済政策を進めたりもした。SNSのフォロワー数も各国首脳の中では一番であり、コミュニケーションの取り方がうまい。人工衛星を火星に送ることに成功する等、IT人材も巧みに利用している。

6月のインド総選挙を振り返ってみると、5年に1度、44日間の選挙期間に7回投票が行われるが、全議席が「単純小選挙区制」という点が重要である。モディ政権のインド人民党はヒンドゥー教徒が中心となって勢力を拡大してきた。今回の総選挙ではインド南部の議席を取り込めずに2割近くの議席を失った。単独では過半数を割り、連立政党でなければ与党を維持できず、印度全体をまとめることはできない。印度の民主主義のDNA

が機能し、ヒンドゥー教の国にはならなかったと言える。しかし、インディアン・ドリームを与えるインド人民党やモディ首相の人気は衰えてはいない。

第2期モディ政権は、前回の総選挙前の19年にインド空軍がパキスタン領内へ48年ぶりの越境空爆を行ったことや自爆テロのイスラム過激派組織の存在が印度国民を「熱狂」させ、勝ち過ぎた感があった。第2期政権中には、民主主義の後退、ヒンドゥー国家化、カシミールの自治権撤廃、市民権法改正法の制定と施行、アヨーディヤ跡地でラーマ寺院建設などがあり、イスラム教徒への締め付けも見られた。

「モディ後継問題」も考えてもらいたい。国民会議派が本当に再生したのかも疑問が残るし、経済主導で支持率を上げてきたインド経済（モディノミクス）に対して不満は見られるものの、モディ支持は揺らいでいない。開発独裁型の政権は3期目くらいで飽きられることもあるし、汚職やテロなどで崩れる例もある。しかし、第3期モディ政権では外交安全保障や経済面で



の各大臣が留任しているため、印度政府の基本構造は変わっていない。

インドの外交上の位置については印度太平洋と言う海が、民主主義の理念で結びついた国（日本や米国等のイデアリズム）と、ユーラシアの陸の連合すなわち資源や実利で結びついた歴史の現実が支配する国（ロシアや中国等のリアリズム）の両方に印度は属する。モディ政権が民主主義で選ばれ、長期政権であるがゆえに、この傾向が強まるであろう。リアリズムとイデアリズムの双方に属することで、多数派を作る際のキャスティングボートの位置を維持している。

100年の歴史を紡ぐカクテル  
1924年に誕生した帝国ホテル初のオリジナルカクテル「マウントフジ」をご堪能ください。  
IMPERIAL HOTEL  
帝国ホテル

100年の歴史を紡ぐカクテル  
1924年に誕生した帝国ホテル初のオリジナルカクテル「マウントフジ」をご堪能ください。  
IMPERIAL HOTEL  
帝国ホテル

ホームセキュリティは  
**ALSOK**  
ALways Security OK  
新潟綜合警備保障株式会社 <https://www.ngtalsok.co.jp/>  
0120-39-2413 (年中無休)  
24時間受付  
サンキュー ソヨイミカタ  
QRコード

## ■駐日コンゴ民主共和国大使

## 文化活動で人の距離縮めたい



▷ 5月29日=ルクムエナ・センダ駐日コンゴ民主共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、ルクムエナ・センダ駐日コンゴ民主共和国大使を訪問した。大使は、IBTP工業大学にて建築学士号、大阪大学大学院にて環境工学専攻博士号取得。大阪、米国、兵庫等の建築事務所勤務後、2001～22年関西学院大学建築都市計画学科講師、神戸学院大学客員教授、15～23年神戸情報大学院大学情報工学科教授等。22年よりキンシャサのBER CEAU Sarl代表。23年12月駐日大使。長い関西在住中に関西LFECの活動に参加し、14年にはアフリカに関するFEC関西国際セミナーに、パネリストとして参加した。日本語に堪能である。

## 【大使のコメント】

日本についての私の印象は、自分で選んで来日し、長く住んでいる国であるので、概ね良い印象であり、愛着がある。物がなくならない。所持品を落としても必ず戻り、安心感がある。ホスピタリティはアフリカ人と同じに豊かで、目に見えないつながりを感じる。責任感が強いこと、迷惑をかけないように気を使うこと、神々にお祈りすること等も同様で、これらは日本に長く住んでいて分かったことである。

日本とコンゴ民主共和国との関係については、政治関係は満足な状態で、問題ない。コンゴ民主共和国の治安については、キンシャサは問題ないが、東部地域は部族対立や資源を巡る武装勢力の対立等により不安定な情勢が継続してきたため、国連PKOが展開している。日本からこの面でもう少し協

力を得たいと考えている。

経済関係は、自動車の90%位が日本車の中古車であるが、コンゴ民主共和国



はレアメタル、コバルト（生産量世界第1位）、亜鉛等の天然資源が豊かであり、日本の技術と結びつけてこれを開発したい。そのためのビジネス・フォーラムを今年9月にも東京で開催する予定で、日本のJETRO、エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）及びコンゴ民主共和国のANAPI（投資促進庁）が準備を進めている。実は、今年3月頃に予定されていたコンゴ民主共和国大統領訪日に合わせて開催する計画があり、日本側150社、コンゴ民主共和国側160社の参加予定があった。

大使として、両国間の人と人との間の距離を縮めたい。そのためには文化活動が必要と考えており、私は以前からAFRIKA meets KANSAIという行事を14年間にわたり開催してきた。ファッションショー、フォーラム、商品展示等の内容で、昨年からは神戸市が主催してくれている。ビジネスを進める上でも文化の理解が必要である。

アフリカについての日本でのニュースは欧米のバイアスがかかっており、治安の悪いイメージや貧困が強調されている。日本の人々にアフリカを訪問して、直接見たり聞いたりして正しいイメージを持ってもらいたい。

## Courtesy

## Call

## ■駐日ルワンダ共和国大使

## 科学技術、教育面の交流強化を



▷ 7月3日=ムカシネ・マリークレー駐日ルワンダ共和国大使

湯下理事は、ムカシネ・マリークレー駐日ルワンダ大使を訪問した。大使は、ルワンダ国立大学（法学士）卒業、マーストリッヒト経営大学院にてMBA／行政学アウトリーチプログラム／RIAMを取得。初等中等教育省法務担当室長、第一審裁判所裁判官、ジェンダー・ファミリー推進省事務総長、国民保険法人局長、インフラ省事務次官、上院議員、人権委員会議長等を歴任し、2024年3月に着任した。

## 【大使のコメント】

日本に来たのは初めてであるが、日本人は平和的で、礼儀正しいとの良い印象を持っている。清潔で発展した国だということは知っていたが、実際に来てみてさらに強い印象を持っている。来日が桜の季節であったので、その美しさも堪能した。

今年、日本とルワンダは協力関係62周年を迎える。1994年のツチ族に対するルワンダ虐殺の後、特に2005年の在日ルワンダ大使館再開後、日本はルワンダに対して、インフラ、水、科学技術、教育等の分野で大きな貢献をしてくれている。

ルワンダは、コーヒー、紅茶、マカデミアナッツ、花（バラ）を日本に輸出している。日本企業とは積極的なビジネス関係を築いている。JICAの協力、特にルワンダの文化や価値観を深く理解しているJICA国際協力ボランティアプログラムに感謝している。さらなる協力を期待している。

1994年のツチ族に対するジェノサイド後の国家再建の過程で、ルワンダはガバナンスの改善、汚職の抑制、投資環境の強化において大きな進歩を遂げた。世界

銀行の2020年投資環境ランキングでも明らかなように、ルワンダは世界第38位、アフリカ第2位となり、目覚ましい発展を遂げている。17

年、ルワンダは年平均9.1%の経済成長を達成することを目的とした中期成長戦略の実施を開始した。

さらに、ルワンダはジェンダーの平等性においても顕著な進歩を遂げている。08年、ルワンダの国会は世界で初めて女性議員が過半数を占めるようになった。

ルワンダに進出する日本企業を歓迎する。農業、ICT、インフラ、製造業、食品加工、サービス業（流通、梱包、配達）など、さまざまな分野への投資が可能である。

大使として日本在任中に、私はルワンダの発展にとって重要な科学技術と教育の分野での交流の強化を図りたいと考えている。大学生の交流やJICAの研修に加え、大学間の交流を図りたいと思う。長崎大学を訪問した際に平和研究のプログラムを視察したが、このような研究をルワンダでも推進したい。私たちの目的は、ルワンダの人々がアクセスしやすく、安価で信頼できる医療システムを確立することである。私たちは、医療サービス、病院、医療機器、医療専門家、その他のサービスを改善する必要がある。

さらに、ルワンダに観光客を誘致することである。ルワンダには、ゴリラ、森林、ユネスコ世界遺産、山々、火山など、豊富な観光資産がある。さらに、伝統的な民芸品、舞踊、太鼓など日本を彷彿とさせる文化遺産もある。

## ■駐日ギリシャ大使

## 観光とビジネス交流促進へ直行使復活目指す



▷ 7月16日=ニコラオス・アルギロス駐日ギリシャ大使

湯下理事は、ニコラオス・アルギロス駐日ギリシャ大使を訪問した。大使は、国立アテネ大学（法学士）を卒業、海軍退役後に外務省入省。在ドイツ大使館、在セルビア大使館、在中国大使館一等参事官、在ブリュッセルEUギリシャ常設代表部一等参事官、在英国大使館次席・全権公使、外務省EU対外関係局局長、駐モロッコ大使等を歴任し、2024年4月に着任した。

## 【大使のコメント】

日本は初めてであり、重要な国であると同時にギリシャとは異なる文化を持つ興味深い国である。日本に到着した日、遅ればせながら桜が咲いていて縁起が良いと感じた。

日本人との初めての出会いに感動し、日本語を習い始めた。日本語で仕事ができるようになるとは思わないが、言葉の概念をつかむことで日本人のメンタリティーをより理解したい。夫人と共に京都を訪問した際、寺院の庭の美しさに感動し、観光地の裏にあるものを見る必要があると感じた。古都の精神や町家等楽しむべきものがたくさんあるから、季節を変えて何度も行く必要があると思う。

北海道のアイヌ民族博物館や鎌倉も訪れた。今後も日本各地を訪れる美しい自然と豊かな文化を楽しみたい。8月には広島の平和記念式典に参列の予定だ。

今年は日本ギリシャ外交樹立125周年にあたる事から、昨年両国の関係は戦略的パートナーシップへと格上げされた。5月には秋篠宮佳子内親王殿下がギリシャを訪問され大統領や首相にお会いになったほか、日本が修復に協力した修道院やコルフ島のアジア美術館を訪問された。9月にはギリシャの観光大臣が来日して観光行事や文化イベントに参加の予定だ。

今年は、昨年ミツオタキス首相訪日時に岸田文雄首相との間で合意された「日本・ギリシャ文化観光年」でもあり、種々の行事が行われている。私の北海道訪問もその一環である。

ギリシャ経済は確実に回復している。我が国が投資適格を取り戻しここ数年EU加盟国の中で高い成長率を示していることから、我が国と日本との二国間経済関係の強化と貿易量の増加を期待すると共に、エネルギーとデジタル技術の分野における日本からの投資の誘致を目指している。

昨年の首相訪日時に多数のギリシャの

経済人が随行し、大手日本企業の代表者らと重要な会合を行った。私も経団連を訪問して意見交換をしている。ギリシャはここ数年広範なDXを実施し、国民と行政との接点を簡素化・円滑化することに成功し、脱税防止等に効果を挙げている。

グリーンエネルギーへの移行にも取り組んでおり、近年では電力の57%が太陽光・風力の再生可能エネルギーから生産され、2030年までに80%を目指している。また余剰エネルギーを近隣諸国に輸出できるよう、エネルギー貯蔵インフラにも投資している。

海洋分野における日本との協力は順調に進んでおり、両国関係の重要な要素となっている。



観光促進は大使館の目的の1つである。ギリシャには古代遺跡の他にも温泉や冬のスキーリゾートもある。オリーブオイルや果物を活かした地中海料理は健康によく、エーゲ海に浮かぶイカリヤ島は長寿の島として知られている。

日本の人々には是非ギリシャを訪問し、歴史だけでなく現代のギリシャも見てほしい。大使として在任中、観光とビジネスでの交流を増やすべく日本との直行使の復活を目指すつもりだ。

地球はつなぐ、化学でつなぐ!

東亞合成

## Celebration



【7月9日】  
ルワンダ・第30回解放記念  
日セレプションにてムカシ  
ネ・マリー・クレール大使  
(右)と松澤建FEC理事長



【7月22日】  
エジプト・ナショナルデー  
・セレブションにてモハメ  
ド・アブバクル・サレー・  
ファッターフ大使(左)と  
湯下博之FEC理事



【7月30日】  
モロッコ・第25回モハメッド6世国王陛下即位記念セレブションにてオスマン・ベルバーシール参事官(左)と松澤理事長

## 論点

## 外国人受け入れ 地域社会への取り込みを

日本の人口減少問題については、人口減少そのものは世界的な現象であって不可避であること、むしろ日本の現状は人口過多であり8000万人くらいが適正規模ではないかと思われること、人口が減少すれば国のGDPも減少するが、国民が豊かさを感じる上で大切なのはむしろ1人当たりGDPがあるので、それを増やすための人造りや技術発展に力を入れるべきであること等については、これまで本欄でも論じた。

人口減少があまり急速に起こらないようにする必要や、人口減少に伴って生じる問題に取り組む必要性についても言及した。

人口減少に伴って生じる問題の一つ

に産業にとっての人手不足の問題があり、それに伴って生じた外国人受け入れの問題がある。

就労目的の外国人受け入れについて、従来日本は特別な技術や専門性が乏しい外国人労働者については、その受け入れに慎重であったが、1990年代以降、研修制度次いで技能実習制度を設けて受け入れるようになり、今後は育成労制度に改めることとして内容の改善を試みている。

そのような事情を背景にして、日本に住む外国人の数は増えてきており、今年1月時点では外国人口は332万人に達し、総人口に占める比率は2.7%で、住民の10人に1人が外国人である市町村が14に達したと報じられた。

このような傾向は今後も続くと思われるが、ここで問題になるのはこれらの外国人の人達の地域社会への取り込みをいかに実現するかである。

報道によれば、東京の江戸川区ではIT関連技術者としてインド出身者の定着が進み、インド系の学校や食材店も集まり、コミュニティが生まれ、新たな人材も呼び込む流れが定着したが、区の調査の結果、「つきあいのある日本人はない」人が41%にのぼり、区は外国人との共生が進む環境作りに腐心し、10月に多文化共生センターを開設する計画だという。

人口減が深刻な地方の自治体は、外国人材が賃金水準の高い都市部に流出するのを防ぐ取り組みが進むとも報じ

られ、高知県は今年度、ベトナムやインドから来日し県内で約3年働いた場合、1人当たり30万円の定着奨励金を支給する制度を始めたという。

人手不足を補うために外国人を誘致することは必要であるが、受け入れ方を考える必要がある。単に労働力の補充として補えるのではなく、社会の構成員として地域社会に取り込むことをしないと、将来深刻な社会問題の発生が懸念される。

日本語教室の増強、風俗習慣や生活情報の提供、コミュニティ行事への招待等地域社会への取り込み等に国を挙げて取り組む必要があると思う。

(理事・湯下博之)

8月14日付

## FEC活動日誌

## 9月の催しの案内

- ◆5日(木) 14時~16時  
第150回欧州研究会  
内 容:スロベニア・文化フォーラム  
会 場:スロベニア大使館
- ◆18日(水) 14時~16時  
第284回国際研究会

詳細、最新情報は本協会ホームページ  
(<https://www.fec-ais.com>)をご覧い  
ただくか、事務局(電話03-3433-1122)に  
お問い合わせ下さい。いずれも定員に達し  
次第締め切りとさせて頂きますので予めご  
了承下さい。

講 師:佐久間正法・元警視庁刑事部捜査第一課長  
テマ:心を大切に  
会 場:如水会館

## 協会だより

## 【新名誉会員】



鈴木康友氏(静岡県知事) (財)松下政経塾卒。ステラプランニング代表取締役を経て、2000年より衆議院議員及び経済産業委員会理事を2期、07年より静岡県浜松市長を4期務める。11年指定都市市長会副会長、21年同会長にも就任。24年5月より静岡県知事。

## 【新法人会員】 ▷加藤運輸株式会社

**医療の進歩に貢献するサクラグループ**

〈皆様をウィルスから守る!〉 〈がんの迅速診断に!〉

サクラ精機株式会社 <http://www.sakurajp.com/> サクラファインテックジャパン株式会社 <http://www.sakura-finetek.com/>

サクラグローバルホールディング株式会社 <http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666

東京イーストサイド ホテル 潮見

**TOKYO EAST SIDE HOTEL KAIE**

東京イーストサイド ホテル 潮見 TEL.03-3699-1403  
東京都江東区潮見2-8-11 <https://www.hotelkaie.jp>

セシングループ

東京駅から7分。舞浜へは9分。  
観光地へのアクセス便利な好立地!

JR 京葉線潮見駅 東口前